

生物処理施設に除砂設備を導入

清掃頻度を低減、再資源化を促進

関西クリアセンター

関西クリアセンター（MR）を採用し、生物処理が可能な汚泥、廃油、廃アルカリ、廃油、動植物性残さを受入れ、処理能力は日量200立方メートル。関西エリアでは数少ない有機性汚泥の受け皿として、その役割を果たしてきた。

稼働を続ける中、受入物に含まれる砂分がビット底部に堆積し、既設の回収装置だけでは処理が追いつかないことが課題となった。

生物処理施設は昨年5月、泉州プラントの敷地内で稼働を開始した。膜分離活性汚泥法あり、作業には3〜4人を要した。後、排水車を手配することもあり、清掃に伴う作業負担と費用の軽減が求められていた。

今回の設備導入により、砂の他、ガラス片や濾材、プラスチックなどを効果的に回収できるようになった。ビット内の清掃頻度は大幅に減少し、重機やスコップなどを活用して清掃を行っていた作業員の負担を抑え、コスト削減にもつながった。

導入したのは、アクアインテック製のエンジン式集砂装置と沈砂分離機「スパロウ」。

数日の配車担当者が、連日、午前中は収集搬送業務に従事し、14時頃に帰宅し、そこから退社時まで3〜4時間を掛けて、翌日の配車を組み立てる。毎日平均200件ほどの配車設定が必要という。配車業務の重要な調整事項に廃棄物収集に向かう現場条件があり、時間指定、道路状況による搬入車両の指定、その他さまざまな条件に合わせた配車予定を車両に落とし込み、最適ルートを決定していき、その部分でドライバー業務の負担に頼りきっている。現在、取り組みの一環としてデジタルマの導入を検討している。A-I化は現状では複

後付けできる省スペース性、高い分離性能を評価し、採用を決めた。アクアインテックによると、民間での同設備の導入は初めてだという。

関西クリアセンターの担当者は、「回収した砂は現在、セメント原料などで出荷している。将来的には路盤材としても活用していきたい」と話す。

城東開発 廃棄素材に新たな価値 アップサイクルブランド始動

廃棄物の収集運搬から中間処理、再資源化、最終処分までを一貫して手掛ける城東開発（愛媛県松山市、089-996-6611）は、海洋ごみや廃棄される素材を活用したアップサイクルブランド「D・i・r・u・i・r・u（ディールイール）」を立ち上げる。

同社はこれまで、海洋ごみを回収し、海岸清掃や環境学習、海洋プラスチックのアップサイクルなど、地域と連携した環境活動を展開してきた。活動を通じて目を向けたのが、価値を残しながらも捨てられていた素材だった。単に再資源化するだけでなく、「持ち主」への「贈り物」を「商品」へ変えることを目指し、一点ずつ手作業で製作。素材の背景を生かしながら、色や形の組み合わせによって異なる

生産性向上の一環で配車管理に焦点 デジタルシステム導入の検討

建設系など産業廃棄物・一般廃棄物の収集搬送から中間処理事業までを広く手掛ける不二産業（新潟市東区、025-271-3838）は、既存社員の労働軽減と業務効率の向上を主眼に、デジタルシステムの導入や必要な設備投資の検討を重ねてきている。会社全体で体系化を整えることで、属人化を脱していくと共に、既存社員の業務密度が増すことで、さらなる待遇改善を図る視座だ。

現在、取り組みの一環としてデジタルマの導入を検討している。A-I化は現状では複



本社社屋

社屋が竣工している。施設開業では新潟市内の東港事業所・第2工場で破砕困難物の2軸破砕機の開設準備を進めている。フレコ・シート、ネットなどは廃棄物の処理に不可欠な資材で、給与や雇用体系を見直す。世の中で労働環境の悪い会社から淘汰されていく。少人数で多くの仕事に従事できるような設備投資と利益の確保・分配に注力し、そこを踏まえて、次世代の雇用も促進したいと語っている。

本間社長は「人材確保が課題」と指摘もしている。建設系など産業廃棄物・一般廃棄物の収集搬送から中間処理事業までを広く手掛ける不二産業（新潟市東区、025-271-3838）は、既存社員の労働軽減と業務効率の向上を主眼に、デジタルシステムの導入や必要な設備投資の検討を重ねてきている。会社全体で体系化を整えることで、属人化を脱していくと共に、既存社員の業務密度が増すことで、さらなる待遇改善を図る視座だ。

国土交通省が9月30日に公表した8月の建築着工統計によると、新設住宅着工戸数は6万3974戸で、前年同月比6.1%増となった。持家、貸家、分譲住宅がそれぞれ増加し、総戸数は5カ月連続で前年実績を上回った。着工床面積は48万5800平方メートル（同5.6%増）で、同じく5カ月連続のプラス。一方、季節調整済み年率換算値は7万3000戸となり、前月比2.7%減と2カ月連続で減少傾向にある。

建築着工統計

住宅着工、5カ月連続増

LCA対応等も検討テーマに

関東木材資源リサイクル協会 26年度第2回理事会を開催



都内で開催された第2回理事会

関東木材資源リサイクル協会（藤枝慎治会長）は先月、都内の会場で2026年度第2回理事会を開催した。藤枝会長は開会のあいさつで「令和8年熊本地震では、日本製紙八代工場でも甚大な被害が生じた。全国木材資源リサイクル協会連合会として何らかの協力要請があれば冷静に対処したい。改正破棄物処理法でヤード規制の強化、災害時のJESCOによるサポート等が規定され、これまでと様相が異なっているだろう」と語った。

議事では①直近の入出荷状況報告②企画財政委員会からの報告③外国人就労やフュージョンエネルギーにも言及

減少気味で「フレキシブル」に進み、セネコもハウスメーカーも廃棄物を出さないようになっている。（処理の排出量単位を策定の進めるべきか検討を）

また、藤枝会長は今後注視すべき事項として、外国人就労育成制度とフュージョンエネルギーを挙げた。就労育成制度は産業廃棄物の中間処理も対象とされる予定だ。

新設住宅(戸数・前年同月比)

